

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型 野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年6月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(1 2) その他

< 訂正前 >

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

「野村グローバルC B 投信（バスケット通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、乗換え（以下「スイッチング」といいます。）ができます。スイッチングとは、「野村グローバルC B 投信（バスケット通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村グローバルC B 投信（バスケット通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、当該投資者が保有する受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

<p>「円コース」 「資源国通貨コース」</p>	<p>申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・チューリッヒの銀行
<p>「アジア通貨コース」</p>	<p>申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・チューリッヒの銀行 ・ジャカルタの銀行 <p>申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託会社が指定する日の場合</p>

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

<訂正後>

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2022年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（グローバルCB）を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - 資源国通貨クラス
	野村マネー マザーファンド

アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - アジア通貨クラス 野村マネー マザーファンド
--------------------------------	---

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド -

日本円クラス / 資源国通貨クラス / アジア通貨クラス」の主要投資対象 >

グローバルCBを主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

< 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 >

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針の詳細については「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

< 各コース >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - ()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件

付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド

（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（グローバルCB）
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルCBを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。 ・ 投資対象資産を、転換先の株式およびREITの主要取引市場や発行通貨等から、各副投資顧問会社の判断により、「米国」、「欧州その他」に分類します。 ・ 「米国」および「欧州その他」に属する資産への投資比率は、各々50%を中心に40%～60%程度の範囲内とします。 ・ 銘柄選択にあたっては、最終利回り が分類先の地域の市場平均を上回る転換社債を中心に選定します。 購入時点で、償還期日（売却権利が付与されている場合は権利行使日）まで当該転換社債を保有した場合の最終利回りをいいます。

	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 ファンドには3つのクラス（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（日本円クラス：円、資源国通貨クラス：ブラジルリアル/豪ドル/南アフリカランド、アジア通貨クラス：中国元/インドルピー/インドネシアルピア）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・運用の効率化を図るために株式先物や債券先物に投資する場合があります。 ・一時的な防衛的措置として、短期金融市場商品に投資する場合があります。 ・転換社債以外の債券および優先証券へ投資を行なう場合があります。 ・株式およびREITへの直接投資は行なわないことを基本とします。株式およびREITへの投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限りません。 ・通常的环境下では、株式およびREITへの転換は行なわないことを基本とします。 ・投資顧問会社が、グローバルCBの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、グローバルCBの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします（国債・地方債等は除く）。 ・円建ての有価証券への投資は行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、原則として安定的な分配を行なうことを基本とします。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

< 副投資顧問会社 >

主な担当地域	名称
米国	J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited
欧州その他	UBS Asset Management Switzerland AG
	UBS Asset Management (UK) Ltd

< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

上記は2022年12月15日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンド」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)の助言に基づき、グローバルCBを実質的に運用する副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

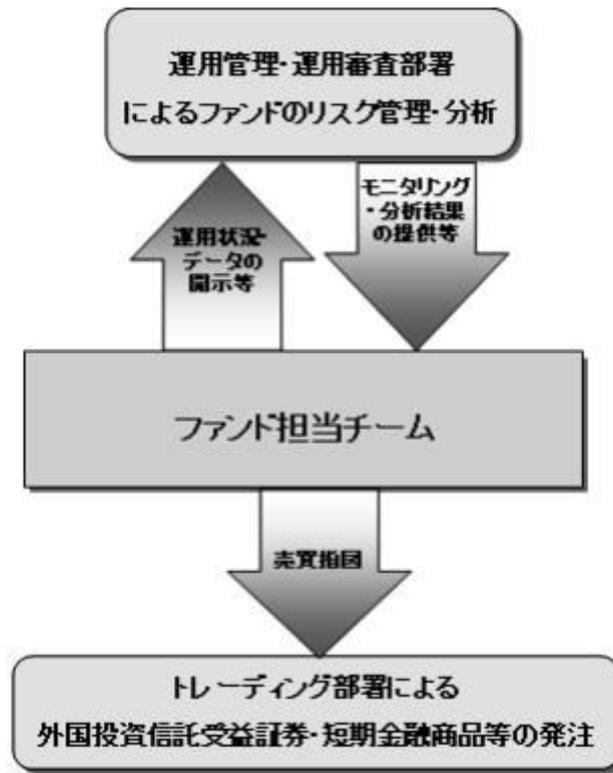
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について
経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

(3)運用体制

<更新後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年11月末～2022年10月末：月次）

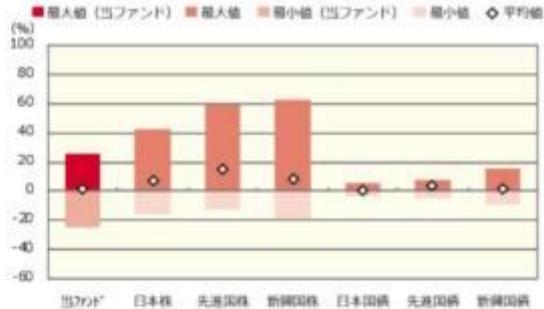
■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 24.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	1.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

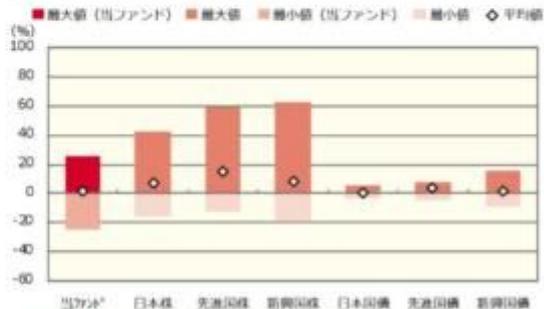
■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 24.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	1.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

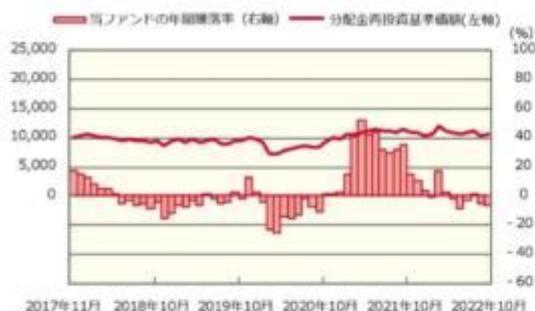
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	51.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 25.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	3.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

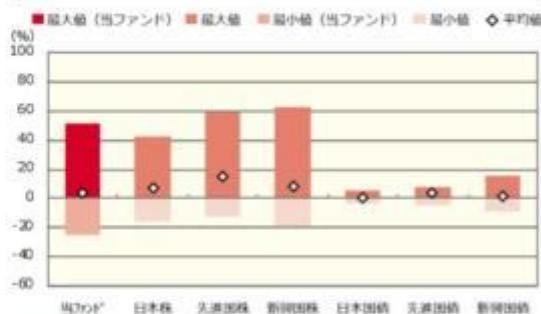
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	51.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 25.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	3.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



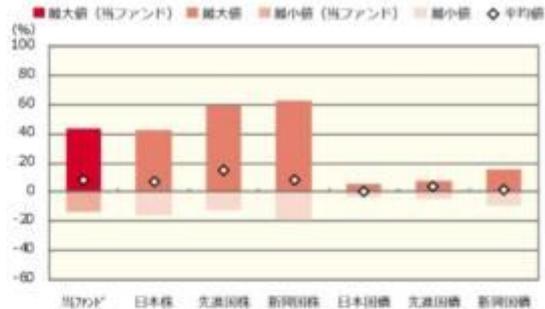
投資リスク

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△13.7	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	7.9	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

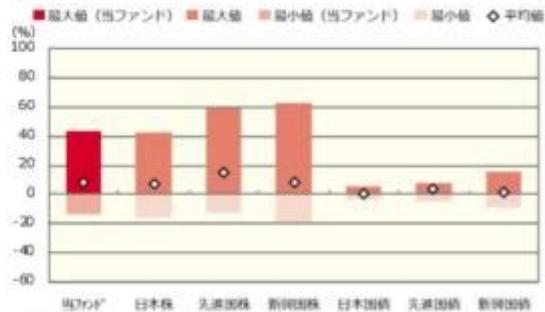
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△13.5	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	7.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSTI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

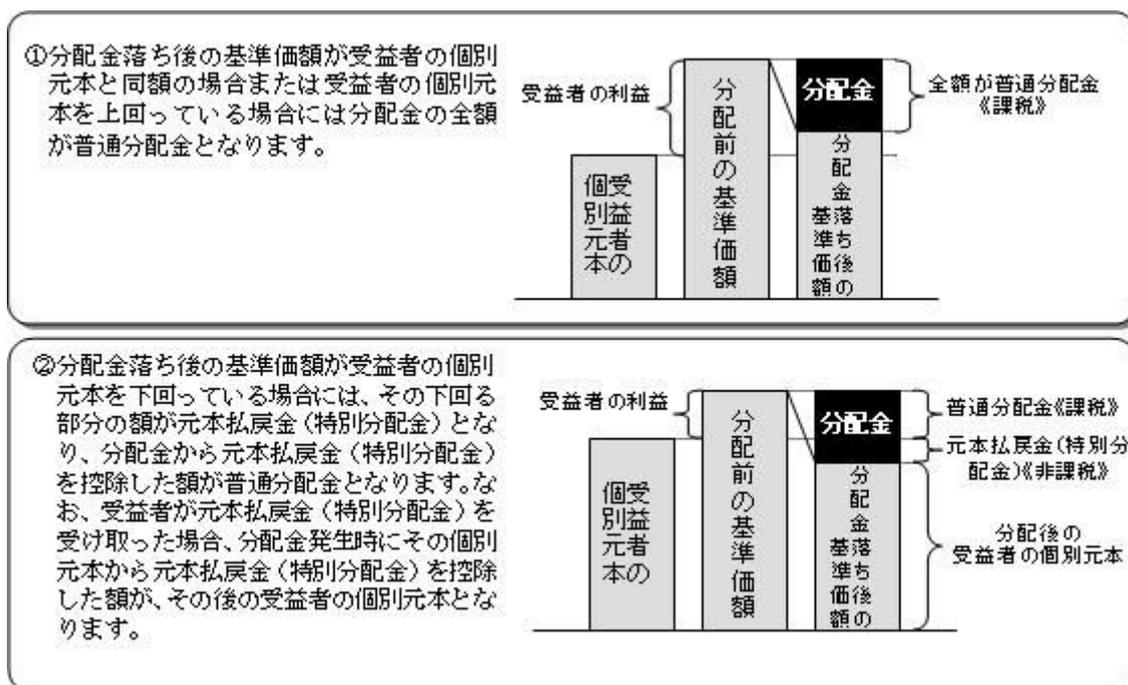
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	680,350,968	99.21
親投資信託受益証券	日本	1,004,036	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,370,011	0.63
合計（純資産総額）		685,725,015	100.00

野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	302,457,018	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,004,036	0.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,577,906	1.16
合計（純資産総額）		307,038,960	100.00

野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,182,222,469	99.05
親投資信託受益証券	日本	1,004,036	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		48,578,029	0.92
合計（純資産総額）		5,231,804,534	100.00

野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	282,919,650	98.66
親投資信託受益証券	日本	1,004,036	0.35
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,818,139	0.98
合計（純資産総額）		286,741,825	100.00

野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,765,078,976	98.65

親投資信託受益証券	日本	1,004,036	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		36,669,902	1.30
合計（純資産総額）		2,802,752,914	100.00

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	109,656,336	97.84
親投資信託受益証券	日本	1,004,036	0.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,412,349	1.26
合計（純資産総額）		112,072,721	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	1,137,506,800	24.49
特殊債券	日本	925,851,772	19.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,580,211,605	55.56
合計（純資産総額）		4,643,570,177	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン バーティブル・ボンド・日本円ク ラス	86,328	7,795	672,926,760	7,881	680,350,968	99.21
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0198	1,004,036	1.0198	1,004,036	0.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.21
親投資信託受益証券	0.14
合計	99.36

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・日本円ク ラス	38,378	8,165	313,380,894	7,881	302,457,018	98.50
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0199	1,004,135	1.0198	1,004,036	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.32
合 計	98.83

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・資源国通 貨クラス	1,035,823	5,012	5,191,544,876	5,003	5,182,222,469	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0198	1,004,036	1.0198	1,004,036	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.07

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・資源国通 貨クラス	56,550	5,181	293,022,307	5,003	282,919,650	98.66
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0199	1,004,135	1.0198	1,004,036	0.35

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.35
合 計	99.01

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・コン バーティブル・ボンド-アジア通 貨クラス	366,916	7,583	2,782,324,028	7,536	2,765,078,976	98.65
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0198	1,004,036	1.0198	1,004,036	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.69

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・コン バーティブル・ボンド-アジア通 貨クラス	14,551	7,888	114,780,626	7,536	109,656,336	97.84
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0199	1,004,135	1.0198	1,004,036	0.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.84
親投資信託受益証券	0.89
合 計	98.73

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第43回	295,000,000	100.09	295,274,350	100.09	295,274,350	0.734	2022/12/16	6.35

2	日本	地方債証券	横浜市 公募平成24年度第3回	210,000,000	100.10	210,217,966	100.10	210,217,966	0.729	2022/12/22	4.52
3	日本	特殊債券	道路債券 財投機関債第17回	200,000,000	100.20	200,410,260	100.20	200,410,260	1.54	2022/12/20	4.31
4	日本	地方債証券	広島市 公募平成24年度第2回	200,000,000	100.09	200,195,966	100.09	200,195,966	0.7	2022/12/22	4.31
5	日本	地方債証券	新潟市 公募平成24年度第1回	200,000,000	100.09	200,192,352	100.09	200,192,352	0.7	2022/12/21	4.31
6	日本	地方債証券	相模原市 公募平成24年度第1回	200,000,000	100.09	200,190,944	100.09	200,190,944	0.71	2022/12/20	4.31
7	日本	地方債証券	千葉市 公募平成24年度第2回	126,550,000	100.05	126,613,682	100.05	126,613,682	0.81	2022/11/22	2.72
8	日本	特殊債券	預金保険機構債券 政府保証第221回	100,000,000	100.07	100,079,568	100.07	100,079,568	0.1	2023/6/7	2.15
9	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第42回	100,000,000	100.06	100,061,136	100.06	100,061,136	0.801	2022/11/28	2.15
10	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第116回	100,000,000	100.04	100,049,390	100.04	100,049,390	0.8	2022/11/25	2.15
11	日本	地方債証券	静岡市 公募平成24年度第1回	100,000,000	100.04	100,046,500	100.04	100,046,500	0.82	2022/11/22	2.15
12	日本	特殊債券	東日本高速道路 第48回	100,000,000	100.01	100,018,002	100.01	100,018,002	0.09	2022/12/20	2.15
13	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第61回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2022/11/18	2.15
14	日本	特殊債券	商工債券 利付第811回い号	30,000,000	100.02	30,008,456	100.02	30,008,456	0.17	2022/12/27	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	24.49
特殊債券	19.93
合計	44.43

投資不動産物件

野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2013年 3月21日)	5,284	5,289	0.9933	0.9943
第7特定期間	(2013年 9月20日)	4,584	4,588	1.0462	1.0472
第8特定期間	(2014年 3月20日)	2,235	2,237	1.1076	1.1086
第9特定期間	(2014年 9月22日)	1,924	1,926	1.1250	1.1260
第10特定期間	(2015年 3月20日)	1,733	1,735	1.1512	1.1522
第11特定期間	(2015年 9月24日)	1,628	1,630	1.1106	1.1116
第12特定期間	(2016年 3月22日)	1,440	1,441	1.0682	1.0692
第13特定期間	(2016年 9月20日)	1,392	1,393	1.0996	1.1006
第14特定期間	(2017年 3月21日)	1,368	1,369	1.1421	1.1431
第15特定期間	(2017年 9月20日)	1,338	1,339	1.1684	1.1694
第16特定期間	(2018年 3月20日)	1,224	1,225	1.1748	1.1758
第17特定期間	(2018年 9月20日)	1,165	1,167	1.1553	1.1563
第18特定期間	(2019年 3月20日)	1,085	1,086	1.1445	1.1455
第19特定期間	(2019年 9月20日)	1,014	1,015	1.1467	1.1477
第20特定期間	(2020年 3月23日)	809	810	1.0170	1.0180
第21特定期間	(2020年 9月23日)	916	917	1.1735	1.1745
第22特定期間	(2021年 3月22日)	950	950	1.3002	1.3012
第23特定期間	(2021年 9月21日)	973	974	1.3676	1.3686
第24特定期間	(2022年 3月22日)	827	828	1.1890	1.1900
第25特定期間	(2022年 9月20日)	716	717	1.0456	1.0466
	2021年10月末日	957		1.3573	
	11月末日	939		1.3406	
	12月末日	923		1.3224	
	2022年 1月末日	845		1.2114	
	2月末日	846		1.2161	
	3月末日	847		1.2173	
	4月末日	788		1.1387	
	5月末日	758		1.0971	
	6月末日	713		1.0387	
	7月末日	728		1.0626	
	8月末日	731		1.0677	
	9月末日	681		0.9984	
	10月末日	685		1.0082	

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2013年 3月21日)	2,600	2,602	1.1588	1.1598
第7計算期間	(2013年 9月20日)	420	421	1.2288	1.2298
第8計算期間	(2014年 3月20日)	651	651	1.3065	1.3075
第9計算期間	(2014年 9月22日)	611	612	1.3338	1.3348
第10計算期間	(2015年 3月20日)	543	544	1.3708	1.3718
第11計算期間	(2015年 9月24日)	508	509	1.3285	1.3295
第12計算期間	(2016年 3月22日)	416	417	1.2848	1.2858
第13計算期間	(2016年 9月20日)	382	383	1.3288	1.3298
第14計算期間	(2017年 3月21日)	254	255	1.3868	1.3878
第15計算期間	(2017年 9月20日)	286	286	1.4248	1.4258
第16計算期間	(2018年 3月20日)	278	278	1.4390	1.4400
第17計算期間	(2018年 9月20日)	242	242	1.4214	1.4224
第18計算期間	(2019年 3月20日)	207	207	1.4146	1.4156
第19計算期間	(2019年 9月20日)	207	207	1.4235	1.4245
第20計算期間	(2020年 3月23日)	184	185	1.2693	1.2703
第21計算期間	(2020年 9月23日)	211	212	1.4699	1.4709
第22計算期間	(2021年 3月22日)	256	256	1.6342	1.6352
第23計算期間	(2021年 9月21日)	270	270	1.7252	1.7262
第24計算期間	(2022年 3月22日)	215	215	1.5074	1.5084
第25計算期間	(2022年 9月20日)	192	192	1.3339	1.3349
	2021年10月末日	268		1.7135	
	11月末日	265		1.6937	
	12月末日	262		1.6723	
	2022年 1月末日	226		1.5344	
	2月末日	220		1.5415	
	3月末日	220		1.5433	
	4月末日	206		1.4452	
	5月末日	199		1.3942	
	6月末日	188		1.3222	
	7月末日	190		1.3538	
	8月末日	191		1.3616	
	9月末日	303		1.2777	
	10月末日	307		1.2913	

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2013年 3月21日)	59,740	60,073	0.8968	0.9018
第7特定期間	(2013年 9月20日)	37,206	37,412	0.9025	0.9075
第8特定期間	(2014年 3月20日)	29,319	29,479	0.9156	0.9206
第9特定期間	(2014年 9月22日)	25,295	25,425	0.9761	0.9811
第10特定期間	(2015年 3月20日)	21,269	21,384	0.9224	0.9274
第11特定期間	(2015年 9月24日)	16,329	16,431	0.7967	0.8017
第12特定期間	(2016年 3月22日)	13,127	13,220	0.7055	0.7105
第13特定期間	(2016年 9月20日)	12,028	12,113	0.7035	0.7085
第14特定期間	(2017年 3月21日)	13,544	13,623	0.8607	0.8657
第15特定期間	(2017年 9月20日)	12,568	12,640	0.8676	0.8726
第16特定期間	(2018年 3月20日)	11,402	11,470	0.8344	0.8394
第17特定期間	(2018年 9月20日)	9,317	9,355	0.7355	0.7385
第18特定期間	(2019年 3月20日)	8,850	8,885	0.7501	0.7531
第19特定期間	(2019年 9月20日)	7,592	7,624	0.6992	0.7022
第20特定期間	(2020年 3月23日)	5,171	5,191	0.5148	0.5168
第21特定期間	(2020年 9月23日)	6,065	6,084	0.6311	0.6331
第22特定期間	(2021年 3月22日)	6,565	6,583	0.7433	0.7453
第23特定期間	(2021年 9月21日)	6,560	6,577	0.7954	0.7974
第24特定期間	(2022年 3月22日)	5,902	5,917	0.7622	0.7642
第25特定期間	(2022年 9月20日)	5,447	5,462	0.7510	0.7530
	2021年10月末日	6,431		0.7994	
	11月末日	6,007		0.7547	
	12月末日	6,035		0.7662	
	2022年 1月末日	5,582		0.7134	
	2月末日	5,719		0.7380	
	3月末日	6,404		0.8289	
	4月末日	5,871		0.7702	
	5月末日	5,718		0.7529	
	6月末日	5,483		0.7267	
	7月末日	5,559		0.7393	
	8月末日	5,745		0.7694	
	9月末日	5,112		0.7058	
	10月末日	5,231		0.7266	

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2013年 3月21日)	2,187	2,189	1.3274	1.3284
第7計算期間	(2013年 9月20日)	1,624	1,625	1.3790	1.3800
第8計算期間	(2014年 3月20日)	1,089	1,090	1.4460	1.4470
第9計算期間	(2014年 9月22日)	907	907	1.5911	1.5921
第10計算期間	(2015年 3月20日)	773	773	1.5476	1.5486
第11計算期間	(2015年 9月24日)	622	623	1.3811	1.3821
第12計算期間	(2016年 3月22日)	510	511	1.2733	1.2743
第13計算期間	(2016年 9月20日)	470	471	1.3235	1.3245
第14計算期間	(2017年 3月21日)	558	558	1.6801	1.6811
第15計算期間	(2017年 9月20日)	520	520	1.7538	1.7548
第16計算期間	(2018年 3月20日)	480	480	1.7463	1.7473
第17計算期間	(2018年 9月20日)	411	411	1.5904	1.5914
第18計算期間	(2019年 3月20日)	407	407	1.6609	1.6619
第19計算期間	(2019年 9月20日)	374	375	1.5868	1.5878
第20計算期間	(2020年 3月23日)	276	276	1.1943	1.1953
第21計算期間	(2020年 9月23日)	340	340	1.4916	1.4926
第22計算期間	(2021年 3月22日)	349	349	1.7839	1.7849
第23計算期間	(2021年 9月21日)	341	341	1.9376	1.9386
第24計算期間	(2022年 3月22日)	299	299	1.8860	1.8870
第25計算期間	(2022年 9月20日)	297	297	1.8879	1.8889
	2021年10月末日	341		1.9517	
	11月末日	321		1.8473	
	12月末日	310		1.8804	
	2022年 1月末日	278		1.7563	
	2月末日	288		1.8218	
	3月末日	325		2.0501	
	4月末日	302		1.9105	
	5月末日	296		1.8734	
	6月末日	287		1.8132	
	7月末日	291		1.8497	
	8月末日	304		1.9295	
	9月末日	279		1.7754	
	10月末日	286		1.8321	

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2013年 3月21日)	10,372	10,428	0.9202	0.9252

第7特定期間	(2013年 9月20日)	6,955	6,993	0.9295	0.9345
第8特定期間	(2014年 3月20日)	5,610	5,638	1.0159	1.0209
第9特定期間	(2014年 9月22日)	5,158	5,181	1.0849	1.0899
第10特定期間	(2015年 3月20日)	5,279	5,302	1.1790	1.1840
第11特定期間	(2015年 9月24日)	4,574	4,595	1.0712	1.0762
第12特定期間	(2016年 3月22日)	4,011	4,031	0.9967	1.0017
第13特定期間	(2016年 9月20日)	3,579	3,598	0.9314	0.9364
第14特定期間	(2017年 3月21日)	3,797	3,814	1.0670	1.0720
第15特定期間	(2017年 9月20日)	3,809	3,826	1.1092	1.1142
第16特定期間	(2018年 3月20日)	3,429	3,445	1.0619	1.0669
第17特定期間	(2018年 9月20日)	3,198	3,213	1.0213	1.0263
第18特定期間	(2019年 3月20日)	3,185	3,200	1.0523	1.0573
第19特定期間	(2019年 9月20日)	2,934	2,949	1.0107	1.0157
第20特定期間	(2020年 3月23日)	2,381	2,395	0.8453	0.8503
第21特定期間	(2020年 9月23日)	2,688	2,701	0.9850	0.9900
第22特定期間	(2021年 3月22日)	3,066	3,080	1.1505	1.1555
第23特定期間	(2021年 9月21日)	3,206	3,219	1.2255	1.2305
第24特定期間	(2022年 3月22日)	2,948	2,961	1.1383	1.1433
第25特定期間	(2022年 9月20日)	2,945	2,958	1.1453	1.1503
	2021年10月末日	3,263		1.2520	
	11月末日	3,199		1.2279	
	12月末日	3,220		1.2362	
	2022年 1月末日	2,942		1.1333	
	2月末日	2,945		1.1345	
	3月末日	3,103		1.1980	
	4月末日	2,998		1.1619	
	5月末日	2,823		1.0957	
	6月末日	2,830		1.1002	
	7月末日	2,864		1.1131	
	8月末日	2,923		1.1369	
	9月末日	2,770		1.0795	
	10月末日	2,802		1.0965	

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2013年 3月21日)	443	443	1.2906	1.2916
第7計算期間	(2013年 9月20日)	391	391	1.3474	1.3484
第8計算期間	(2014年 3月20日)	175	175	1.5169	1.5179
第9計算期間	(2014年 9月22日)	150	150	1.6689	1.6699

第10計算期間	(2015年 3月20日)	212	212	1.8566	1.8576
第11計算期間	(2015年 9月24日)	188	188	1.7298	1.7308
第12計算期間	(2016年 3月22日)	162	162	1.6549	1.6559
第13計算期間	(2016年 9月20日)	128	128	1.5957	1.5967
第14計算期間	(2017年 3月21日)	157	158	1.8771	1.8781
第15計算期間	(2017年 9月20日)	109	109	2.0037	2.0047
第16計算期間	(2018年 3月20日)	95	95	1.9718	1.9728
第17計算期間	(2018年 9月20日)	83	83	1.9505	1.9515
第18計算期間	(2019年 3月20日)	111	111	2.0597	2.0607
第19計算期間	(2019年 9月20日)	103	103	2.0364	2.0374
第20計算期間	(2020年 3月23日)	88	88	1.7570	1.7580
第21計算期間	(2020年 9月23日)	100	100	2.1083	2.1093
第22計算期間	(2021年 3月22日)	110	110	2.5222	2.5232
第23計算期間	(2021年 9月21日)	120	120	2.7519	2.7529
第24計算期間	(2022年 3月22日)	114	114	2.6216	2.6226
第25計算期間	(2022年 9月20日)	116	116	2.7082	2.7092
	2021年10月末日	123		2.8217	
	11月末日	121		2.7786	
	12月末日	122		2.8087	
	2022年 1月末日	113		2.5884	
	2月末日	114		2.6018	
	3月末日	120		2.7579	
	4月末日	117		2.6869	
	5月末日	111		2.5470	
	6月末日	112		2.5690	
	7月末日	114		2.6107	
	8月末日	117		2.6776	
	9月末日	109		2.5540	
	10月末日	112		2.6061	

分配の推移

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0130円
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0060円
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0060円
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0060円
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0060円
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0060円
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0060円

第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0060円
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0060円
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0060円
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0060円
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0060円
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0060円
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0060円
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0060円
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0060円
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0060円
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0060円
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0060円
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0010円
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0460円
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0300円
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0300円
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0300円
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0300円
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0300円
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0300円
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0260円
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0180円
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0180円
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0140円
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0120円
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0120円
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0120円
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0120円
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円

第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0010円
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0420円
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0300円
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0300円
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0300円
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0300円
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0300円
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0300円
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0300円
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0300円
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0300円
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0300円
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0300円
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0300円
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0300円
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0300円
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円

第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0010円
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円

収益率の推移

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	6.2%
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	5.9%
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.4%
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	2.1%
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.9%
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	3.0%
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.3%
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	4.4%
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.8%
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.1%
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.1%
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.4%
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.7%
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	10.8%
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	16.0%
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	11.3%
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	5.6%
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	12.6%
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	11.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	6.2%
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.1%
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.4%
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	2.2%
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.8%
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	3.0%
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.2%
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	4.4%
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.8%
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.1%
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.2%
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.4%
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.7%
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	10.8%
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	15.9%
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	11.2%
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	5.6%
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	12.6%
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	11.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	23.8%
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.0%
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	9.9%
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.4%
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	10.4%
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.0%
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	26.6%
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.3%
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.4%

第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.7%
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	4.4%
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	4.4%
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	24.4%
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	24.9%
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.7%
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	8.6%
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2.7%
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	25.1%
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.0%
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.9%
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	10.1%
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.7%
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	10.7%
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.0%
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	27.0%
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.4%
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.4%
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.9%
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	4.5%
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	4.4%
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	24.7%
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	25.0%
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.7%
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	8.7%
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2.6%
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.4%
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.3%
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	12.5%
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	9.7%
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	11.4%
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	6.6%
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.2%
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.8%
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	6.8%
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.6%
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.0%
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	6.0%
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	1.1%
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	13.4%
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	20.1%
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.8%
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	9.1%
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	4.7%
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	28.2%
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	12.7%
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	10.1%
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	11.3%
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	6.8%
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.3%
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.7%
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	6.8%
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.5%
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.0%
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	5.6%

第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	1.1%
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	13.7%
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	20.1%
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.7%
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	9.1%
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	4.7%
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	125,591,799	2,262,822,594	5,319,716,695
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	116,106,848	1,053,934,668	4,381,888,875
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	46,894,706	2,410,334,815	2,018,448,766
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	13,199,154	321,155,314	1,710,492,606
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,682,212	205,998,556	1,506,176,262
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	45,675,897	85,479,249	1,466,372,910
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	8,939,273	126,785,707	1,348,526,476
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	45,782,758	127,735,807	1,266,573,427
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	85,745,603	154,190,171	1,198,128,859
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	38,594,334	91,337,275	1,145,385,918
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	2,024,916	105,108,299	1,042,302,535
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	18,796,130	51,823,238	1,009,275,427
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	1,331,233	61,688,692	948,917,968
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	34,613,842	98,370,992	885,160,818
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	737,862	89,684,637	796,214,043
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	3,345,687	18,550,456	781,009,274
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	16,542,284	66,678,893	730,872,665
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	4,671,431	23,455,753	712,088,343
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	711,430	16,617,389	696,182,384
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	969,899	11,685,411	685,466,872

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	243,198,591	735,694,587	2,244,057,315

第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	22,785,095	1,924,348,999	342,493,411
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	223,922,480	67,826,237	498,589,654
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	111,716,459	151,513,218	458,792,895
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,206,618	63,226,438	396,773,075
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	7,494,807	21,173,304	383,094,578
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	46,809,138	105,431,894	324,471,822
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4,268,808	40,629,161	288,111,469
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	10,459,397	114,782,850	183,788,016
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	18,598,160	1,440,837	200,945,339
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	244,218	7,768,228	193,421,329
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	165,851	23,202,912	170,384,268
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	217,706	23,896,377	146,705,597
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	312,688	1,224,404	145,793,881
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	155,522	268,529	145,680,874
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	204,463	1,684,648	144,200,689
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	18,130,244	5,194,772	157,136,161
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	92,584	320,298	156,908,447
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	89,481	14,195,828	142,802,100
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3,147,630	1,883,472	144,066,258

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	907,427,992	47,885,068,935	66,616,407,708
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	553,467,066	25,941,715,823	41,228,158,951
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	104,032,534	9,308,754,863	32,023,436,622
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	104,566,098	6,211,616,712	25,916,386,008
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	85,806,661	2,944,095,304	23,058,097,365
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	58,769,313	2,620,712,509	20,496,154,169
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	60,246,669	1,948,769,174	18,607,631,664
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	82,232,551	1,592,152,546	17,097,711,669
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	430,092,994	1,791,263,740	15,736,540,923
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	198,731,466	1,448,096,722	14,487,175,667
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	131,938,775	954,072,761	13,665,041,681
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	64,123,938	1,060,393,603	12,668,772,016
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	43,802,746	914,059,961	11,798,514,801
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	34,574,885	974,759,553	10,858,330,133
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	35,738,140	848,610,790	10,045,457,483
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	29,220,539	464,359,657	9,610,318,365
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	22,053,828	798,456,847	8,833,915,346

第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	17,612,936	602,735,958	8,248,792,324
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	17,458,991	522,849,676	7,743,401,639
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	18,864,880	508,793,952	7,253,472,567

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	182,787,477	1,678,500,615	1,648,160,328
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	118,897,077	588,817,449	1,178,239,956
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	756,492	425,630,560	753,365,888
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27,540,125	210,705,776	570,200,237
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	42,124,568	112,591,028	499,733,777
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	410,917	49,348,968	450,795,726
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	327,079	49,925,332	401,197,473
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	288,445	45,638,592	355,847,326
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	409,481	24,093,800	332,163,007
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	302,130	35,770,835	296,694,302
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	279,283	21,962,200	275,011,385
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	196,391	16,765,091	258,442,685
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	191,819	13,130,318	245,504,186
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	151,304	9,426,457	236,229,033
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	275,907	4,987,686	231,517,254
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	311,483	3,387,878	228,440,859
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	243,446	32,890,067	195,794,238
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	235,261	19,727,124	176,302,375
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	128,657	17,808,671	158,622,361
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	144,796	1,159,585	157,607,572

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	162,098,674	8,783,073,160	11,271,684,550
第7特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	106,635,276	3,894,792,801	7,483,527,025
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	21,899,082	1,982,532,341	5,522,893,766
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	6,023,679	774,266,931	4,754,650,514
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	89,958,575	366,339,482	4,478,269,607
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	129,684,516	337,346,800	4,270,607,323
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5,668,542	251,975,176	4,024,300,689
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	6,159,319	187,834,873	3,842,625,135

第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	5,552,420	289,464,124	3,558,713,431
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	7,963,807	132,162,712	3,434,514,526
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	6,600,035	211,766,531	3,229,348,030
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	13,506,305	111,461,024	3,131,393,311
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	5,148,916	109,090,965	3,027,451,262
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	10,105,292	133,915,219	2,903,641,335
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	17,813,899	103,788,432	2,817,666,802
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	10,086,226	98,475,446	2,729,277,582
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	21,480,232	85,036,191	2,665,721,623
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	16,011,804	65,000,064	2,616,733,363
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	5,295,775	31,625,277	2,590,403,861
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	5,379,783	24,021,842	2,571,761,802

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	14,314,476	566,792,320	343,697,134
第7計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	110,295,727	163,507,893	290,484,968
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	380,311	175,047,859	115,817,420
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	42,707,928	68,120,218	90,405,130
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	31,970,422	7,882,382	114,493,170
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,787,148	29,412,766	108,867,552
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5,361,089	15,799,034	98,429,607
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	123,172	18,001,858	80,550,921
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	5,880,951	2,272,576	84,159,296
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	114,867	29,793,994	54,480,169
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	67,807	6,004,801	48,543,175
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	77,054	5,772,109	42,848,120
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	22,167,436	10,793,408	54,222,148
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	500,553	4,016,631	50,706,070
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	80,703	199,744	50,587,029
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	140,932	3,010,077	47,717,884
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	1,257,159	5,204,144	43,770,899
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	530,105	610,575	43,690,429
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	148,284		43,838,713
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	65,798	923,128	42,981,383

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

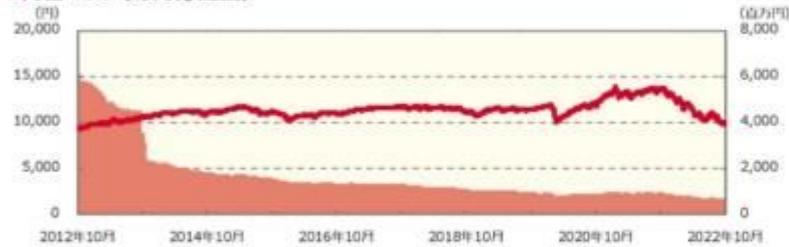


運用実績 (2022年10月31日現在)

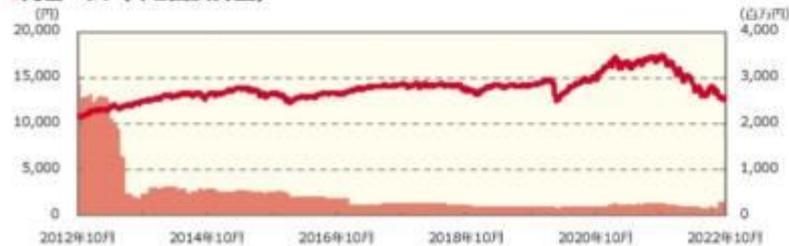
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

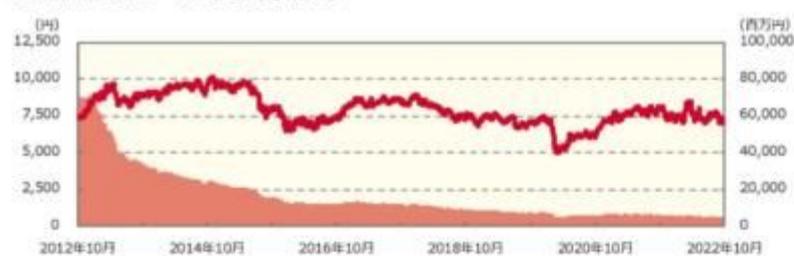
■ 円コース (毎月分配型)



■ 円コース (年2回決算型)



■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 円コース (毎月分配型)

2022年10月	10 円
2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	2,690 円

■ 円コース (年2回決算型)

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	240 円

■ 資源国通貨コース (毎月分配型)

2022年10月	20 円
2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,820 円

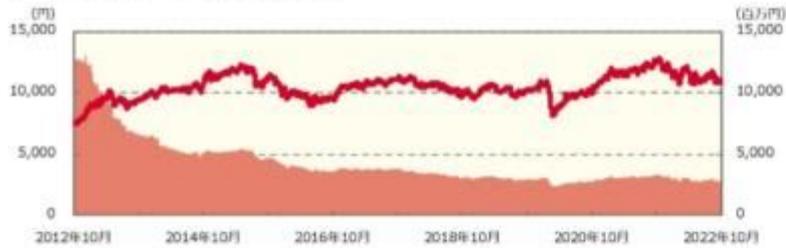
■ 資源国通貨コース (年2回決算型)

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	240 円



運用実績（2022年10月31日現在）

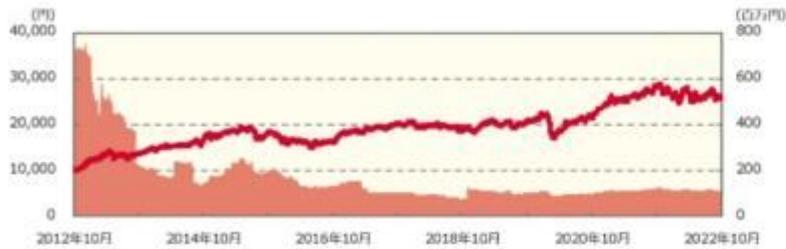
アジア通貨コース（毎月分配型）



アジア通貨コース （毎月分配型）

2022年10月	50 円
2022年9月	50 円
2022年8月	50 円
2022年7月	50 円
2022年6月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	8,650 円

アジア通貨コース（年2回決算型）



アジア通貨コース （年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	230 円



運用実績（2022年10月31日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）		
			円 J-X	資源国通貨 J-X	アジア通貨 J-X
1	ON SEMICON CV 1.6250% 15/10/23	テクノロジー	2.1	2.1	2.1
2	DANAHER COR CV PFD 5.0000% 15/04/23	生活必需品	2.0	2.0	2.0
3	SOUTHWEST AIR CV 1.2500% 01/05/25	消費循環	1.8	1.8	1.8
4	MICROCHIP TECH CV 1.6250% 15/02/27	テクノロジー	1.6	1.6	1.6
5	BURLINGTON STOR CV 2.2500% 15/04/25	消費循環	1.6	1.5	1.5
6	FORD MOTOR CO CV 0% 15/03/26	消費循環	1.5	1.5	1.5
7	INSULET CORP CV 0.3750% 01/09/26	生活必需品	1.4	1.4	1.4
8	BOOKING HLDS IN CV 0.7500% 01/05/25	通信	1.4	1.4	1.4
9	AIR CANADA CV 4.0000% 01/07/25	消費循環	1.2	1.2	1.2
10	PIONEER NATURAL CV 0.2500% 15/05/25	エネルギー	1.2	1.2	1.2

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）		
			円 J-X	資源国通貨 J-X	アジア通貨 J-X
1	ON SEMICON CV 1.6250% 15/10/23	テクノロジー	2.1	2.1	2.1
2	DANAHER COR CV PFD 5.0000% 15/04/23	生活必需品	2.0	2.0	2.0
3	SOUTHWEST AIR CV 1.2500% 01/05/25	消費循環	1.8	1.8	1.7
4	MICROCHIP TECH CV 1.6250% 15/02/27	テクノロジー	1.6	1.6	1.6
5	BURLINGTON STOR CV 2.2500% 15/04/25	消費循環	1.5	1.5	1.5
6	FORD MOTOR CO CV 0% 15/03/26	消費循環	1.5	1.5	1.5
7	INSULET CORP CV 0.3750% 01/09/26	生活必需品	1.4	1.4	1.4
8	BOOKING HLDS IN CV 0.7500% 01/05/25	通信	1.4	1.4	1.4
9	AIR CANADA CV 4.0000% 01/07/25	消費循環	1.2	1.2	1.2
10	PIONEER NATURAL CV 0.2500% 15/05/25	エネルギー	1.2	1.2	1.2



運用実績（2022年10月31日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 資源国通貨コース（毎月分配型）



■ 資源国通貨コース（年2回決算型）



■ アジア通貨コース（毎月分配型）



■ アジア通貨コース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認くださいませ。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。）とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村グローバルC B 投信（バスケット通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを

中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

< 訂正後 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

<p>「円コース」 「資源国通貨コース」</p>	<p>申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・チューリッヒの銀行
<p>「アジア通貨コース」</p>	<p>申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・チューリッヒの銀行 ・ジャカルタの銀行 <p>申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託会社が指定する日の場合</p>

(4) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

—

(6)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

—

(7)申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

—

(8)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

—

(9)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(10)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

—

(11)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金は行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたも

のとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金を行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け

た一部解約の実行の請求の受け取りを中止する場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け取りが中止された場合には、受益者は当該受け取り中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け取ったものとして扱われます。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4 受益者の権利等

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動引き落とし投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱われます。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受け取りください。

<自動引き落とし投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱われます。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受け取りください。

として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年3月23日から2022年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2022年3月23日から2022年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 3月22日現在)	当期 (2022年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,670,565	9,817,256
投資信託受益証券	816,467,088	707,198,976
親投資信託受益証券	1,004,135	1,004,135
流動資産合計	829,141,788	718,020,367
資産合計	829,141,788	718,020,367
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	696,182	685,466
未払受託者報酬	21,675	19,151
未払委託者報酬	650,204	574,466
未払利息	1	13
その他未払費用	1,436	1,267
流動負債合計	1,369,498	1,280,363
負債合計	1,369,498	1,280,363
純資産の部		

	前期 (2022年 3月22日現在)	当期 (2022年 9月20日現在)
元本等		
元本	696,182,384	685,466,872
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	131,589,906	31,273,132
(分配準備積立金)	250,589,189	254,952,962
元本等合計	827,772,290	716,740,004
純資産合計	827,772,290	716,740,004
負債純資産合計	829,141,788	718,020,367

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業収益		
受取配当金	15,647,220	15,566,850
有価証券売買等損益	131,593,167	106,591,554
営業収益合計	115,945,947	91,024,704
営業費用		
支払利息	987	571
受託者報酬	149,408	124,387
委託者報酬	4,482,148	3,731,717
その他費用	9,899	8,226
営業費用合計	4,642,442	3,864,901
営業利益又は営業損失()	120,588,389	94,889,605
経常利益又は経常損失()	120,588,389	94,889,605
当期純利益又は当期純損失()	120,588,389	94,889,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	122,972	57,660
期首剰余金又は期首欠損金()	261,798,539	131,589,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	219,069	94,030
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	219,069	94,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,767,915	1,333,111
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,767,915	1,333,111
分配金	4,194,370	4,130,428
期末剰余金又は期末欠損金()	131,589,906	31,273,132

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月23日から2022年 9月20日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 3月22日現在	当期 2022年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 696,182,384口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 685,466,872口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1890円 (10,000口当たり純資産額) (11,890円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0456円 (10,000口当たり純資産額) (10,456円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 9月22日から2021年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 3月23日から2022年 4月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,842,354円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>74,409,770円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>246,687,709円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>322,939,833円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>705,146,533口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,579円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>705,146円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,842,354円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	74,409,770円	分配準備積立金額	D	246,687,709円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,939,833円	当ファンドの期末残存口数	F	705,146,533口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,579円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	705,146円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,920,805円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>73,743,702円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>250,589,189円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>326,253,696円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>696,327,981口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,685円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>696,327円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,920,805円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	73,743,702円	分配準備積立金額	D	250,589,189円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,253,696円	当ファンドの期末残存口数	F	696,327,981口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,685円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	696,327円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,842,354円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	74,409,770円																																																											
分配準備積立金額	D	246,687,709円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,939,833円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	705,146,533口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,579円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	705,146円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,920,805円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	73,743,702円																																																											
分配準備積立金額	D	250,589,189円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,253,696円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	696,327,981口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,685円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	696,327円																																																											
2021年10月21日から2021年11月22日まで	2022年 4月21日から2022年 5月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,171,598円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,171,598円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,939,727円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,939,727円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,171,598円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,939,727円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,979,756円
分配準備積立金額	D	246,243,215円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,394,569円
当ファンドの期末残存口数	F	700,705,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,600円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	700,705円

2021年11月23日から2021年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,869,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,782,167円
分配準備積立金額	D	246,892,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,544,206円
当ファンドの期末残存口数	F	698,464,902口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,617円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	698,464円

2021年12月21日から2022年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,805,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,756,967円
分配準備積立金額	D	247,800,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,363,453円
当ファンドの期末残存口数	F	697,833,298口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,633円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	697,833円

2022年 1月21日から2022年 2月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,821,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,610,093円
分配準備積立金額	D	248,233,688円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,665,530円
当ファンドの期末残存口数	F	696,040,590口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,650円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,281,364円
分配準備積立金額	D	250,017,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,238,217円
当ファンドの期末残存口数	F	691,459,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,703円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	691,459円

2022年 5月21日から2022年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,933,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,790,252円
分配準備積立金額	D	249,333,740円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	324,057,974円
当ファンドの期末残存口数	F	686,262,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,722円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	686,262円

2022年 6月21日から2022年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,363,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,785,012円
分配準備積立金額	D	250,282,776円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,430,997円
当ファンドの期末残存口数	F	685,612,412口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,746円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	685,612円

2022年 7月21日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,544,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,815,419円
分配準備積立金額	D	251,784,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,144,063円
当ファンドの期末残存口数	F	685,302,516口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,773円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	696,040円

2022年 2月22日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,925,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,675,888円
分配準備積立金額	D	249,359,397円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	324,961,259円
当ファンドの期末残存口数	F	696,182,384口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,667円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	696,182円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	685,302円

2022年 8月23日から2022年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,995,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,893,714円
分配準備積立金額	D	253,643,342円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	328,532,142円
当ファンドの期末残存口数	F	685,466,872口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,792円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	685,466円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 3月22日現在	当期 2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
期首元本額	712,088,343円	期首元本額 696,182,384円
期中追加設定元本額	711,430円	期中追加設定元本額 969,899円
期中一部解約元本額	16,617,389円	期中一部解約元本額 11,685,411円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	23,478,627	33,408,936
親投資信託受益証券	0	0
合計	23,478,627	33,408,936

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンド-グローバル・コンバー ティブル・ボンド-日本円クラス	86,328	707,198,976	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	86,328	707,198,976 99.9%	
	合計			707,198,976	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,004,135	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,543	1,004,135 0.1%	
	合計			1,004,135	

合計		708,203,111
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第24期 (2022年 3月22日現在)	第25期 (2022年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,640,462	8,081,612
投資信託受益証券	212,049,424	188,358,656
親投資信託受益証券	1,004,135	1,004,135
流動資産合計	216,694,021	197,444,403
資産合計	216,694,021	197,444,403
負債の部		
流動負債		
未払金	-	4,114,320
未払収益分配金	142,802	144,066
未払解約金	-	4
未払受託者報酬	41,393	32,656
未払委託者報酬	1,241,700	979,476
未払利息	-	10
その他未払費用	2,700	2,110
流動負債合計	1,428,595	5,272,642
負債合計	1,428,595	5,272,642
純資産の部		
元本等		
元本	142,802,100	144,066,258
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,463,326	48,105,503
（分配準備積立金）	66,414,606	68,418,632
元本等合計	215,265,426	192,171,761
純資産合計	215,265,426	192,171,761
負債純資産合計	216,694,021	197,444,403

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業収益		
受取配当金	4,297,290	4,055,340
有価証券売買等損益	36,274,610	27,818,912
営業収益合計	31,977,320	23,763,572
営業費用		
支払利息	383	223
受託者報酬	41,393	32,656
委託者報酬	1,241,700	979,476

	第24期		第25期	
	自	2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	自	2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
その他費用		2,700		2,110
営業費用合計		1,286,176		1,014,465
営業利益又は営業損失()		33,263,496		24,778,037
経常利益又は経常損失()		33,263,496		24,778,037
当期純利益又は当期純損失()		33,263,496		24,778,037
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,245,667		377,141
期首剰余金又は期首欠損金()		113,793,122		72,463,326
剰余金増加額又は欠損金減少額		63,989		1,135,736
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		63,989		1,135,736
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,233,154		948,597
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,233,154		948,597
分配金		142,802		144,066
期末剰余金又は期末欠損金()		72,463,326		48,105,503

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月23日から2022年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2022年 3月22日現在	第25期 2022年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 142,802,100口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 144,066,258口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.5074円	1口当たり純資産額	1.3339円
(10,000口当たり純資産額)	(15,074円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,339円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日			第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,815,356円	費用控除後の配当等収益額	A	3,016,422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,637,101円	収益調整金額	C	47,570,978円
分配準備積立金額	D	63,742,052円	分配準備積立金額	D	65,546,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,194,509円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,133,676円
当ファンドの期末残存口数	F	142,802,100口	当ファンドの期末残存口数	F	144,066,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,856円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,061円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	142,802円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	144,066円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日		第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2022年 3月22日現在	第25期 2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
期首元本額	156,908,447円	期首元本額 142,802,100円
期中追加設定元本額	89,481円	期中追加設定元本額 3,147,630円
期中一部解約元本額	14,195,828円	期中一部解約元本額 1,883,472円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,906,306	27,561,994
親投資信託受益証券	98	0
合計	33,906,404	27,561,994

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンバティブル・ボンド-日本円クラス	22,993	188,358,656	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	22,993	188,358,656 99.5%	
	合計			188,358,656	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,004,135	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	984,543	1,004,135 0.5%	
	合計			1,004,135	

合計		189,362,791
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 3月22日現在)	当期 (2022年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,980,069	71,370,321
投資信託受益証券	5,853,176,340	5,389,763,328
親投資信託受益証券	1,004,135	1,004,135
未収入金	-	125,561,184
流動資産合計	5,922,160,544	5,587,698,968
資産合計	5,922,160,544	5,587,698,968
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,486,803	14,506,945
未払解約金	-	120,931,574
未払受託者報酬	149,038	149,094
未払委託者報酬	4,471,205	4,472,818
未払利息	11	95
その他未払費用	9,926	9,930
流動負債合計	20,116,983	140,070,456
負債合計	20,116,983	140,070,456
純資産の部		
元本等		
元本	7,743,401,639	7,253,472,567
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,841,358,078	1,805,844,055
（分配準備積立金）	2,334,764,575	2,262,632,249
元本等合計	5,902,043,561	5,447,628,512
純資産合計	5,902,043,561	5,447,628,512
負債純資産合計	5,922,160,544	5,587,698,968

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業収益		
受取配当金	200,643,780	194,192,640
有価証券売買等損益	344,614,533	148,486,599
営業収益合計	143,970,753	45,706,041
営業費用		
支払利息	7,403	4,935
受託者報酬	993,988	950,194
委託者報酬	29,819,753	28,505,717

	前期		当期	
	自 2021年 9月22日	至 2022年 3月22日	自 2022年 3月23日	至 2022年 9月20日
その他費用		66,207		63,282
営業費用合計		30,887,351		29,524,128
営業利益又は営業損失()		174,858,104		16,181,913
経常利益又は経常損失()		174,858,104		16,181,913
当期純利益又は当期純損失()		174,858,104		16,181,913
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		5,284,646		7,689,603
期首剰余金又は期首欠損金()		1,687,853,422		1,841,358,078
剰余金増加額又は欠損金減少額		114,758,268		121,754,653
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		114,758,268		121,754,653
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,065,840		4,612,180
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,065,840		4,612,180
分配金		94,623,626		90,120,760
期末剰余金又は期末欠損金()		1,841,358,078		1,805,844,055

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月23日から2022年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月22日現在	当期 2022年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,743,401,639口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,253,472,567口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,841,358,078円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,805,844,055円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7622円 (10,000口当たり純資産額) (7,622円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7510円 (10,000口当たり純資産額) (7,510円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年 9月22日から2021年10月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,991,583円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>760,910,355円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,364,668,216円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,158,570,154円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,123,408,807口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,888円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>16,246,817円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年10月21日から2021年11月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,480,159円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>746,881,578円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,334,493,915円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,108,855,652円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,964,867,418口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,903円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>15,929,734円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年11月23日から2021年12月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>28,618,035円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>740,326,155円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,991,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	760,910,355円	分配準備積立金額	D	2,364,668,216円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,158,570,154円	当ファンドの期末残存口数	F	8,123,408,807口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,888円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,246,817円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,480,159円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	746,881,578円	分配準備積立金額	D	2,334,493,915円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,108,855,652円	当ファンドの期末残存口数	F	7,964,867,418口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,903円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,929,734円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,618,035円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	740,326,155円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 3月23日から2022年 4月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,204,374円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>720,585,445円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,302,537,274円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,055,327,093円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,638,700,778口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,999円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>15,277,401円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 4月21日から2022年 5月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,386,474円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>717,185,470円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,304,831,334円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,049,403,278円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,593,117,186口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,015円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>15,186,234円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 5月21日から2022年 6月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,378,880円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>715,074,290円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,204,374円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	720,585,445円	分配準備積立金額	D	2,302,537,274円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,055,327,093円	当ファンドの期末残存口数	F	7,638,700,778口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,999円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,277,401円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,386,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	717,185,470円	分配準備積立金額	D	2,304,831,334円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,049,403,278円	当ファンドの期末残存口数	F	7,593,117,186口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,015円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,186,234円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,378,880円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	715,074,290円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	32,991,583円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	760,910,355円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	2,364,668,216円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,158,570,154円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	8,123,408,807口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,888円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,246,817円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	27,480,159円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	746,881,578円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	2,334,493,915円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,108,855,652円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,964,867,418口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,903円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,929,734円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	28,618,035円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	740,326,155円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	32,204,374円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	720,585,445円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	2,302,537,274円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,055,327,093円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,638,700,778口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,999円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,277,401円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	27,386,474円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	717,185,470円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	2,304,831,334円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,049,403,278円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,593,117,186口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,015円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,186,234円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	27,378,880円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	715,074,290円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	2,322,287,502円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,091,231,692円
当ファンドの期末残存口数	F	7,886,357,961口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,919円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,772,715円

2021年12月21日から2022年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,026,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	737,087,585円
分配準備積立金額	D	2,321,426,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,086,541,220円
当ファンドの期末残存口数	F	7,842,654,758口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,935円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,685,309円

2022年 1月21日から2022年 2月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,160,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	729,384,493円
分配準備積立金額	D	2,305,827,917円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,066,372,422円
当ファンドの期末残存口数	F	7,751,124,144口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,956円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,502,248円

2022年 2月22日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,976,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	729,579,667円
分配準備積立金額	D	2,318,274,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,079,831,045円
当ファンドの期末残存口数	F	7,743,401,639口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,977円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,486,803円

分配準備積立金額	D	2,305,982,022円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,048,435,192円
当ファンドの期末残存口数	F	7,560,002,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,032円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,120,005円

2022年 6月21日から2022年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,674,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	712,774,703円
分配準備積立金額	D	2,306,860,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,047,309,637円
当ファンドの期末残存口数	F	7,525,715,158口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,049円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,051,430円

2022年 7月21日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,744,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	710,402,967円
分配準備積立金額	D	2,307,292,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,049,439,650円
当ファンドの期末残存口数	F	7,489,372,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,071円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,978,745円

2022年 8月23日から2022年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,669,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	688,939,459円
分配準備積立金額	D	2,250,470,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,966,078,653円
当ファンドの期末残存口数	F	7,253,472,567口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,089円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,506,945円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 3月22日現在	当期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
期首元本額 8,248,792,324円	期首元本額 7,743,401,639円
期中追加設定元本額 17,458,991円	期中追加設定元本額 18,864,880円
期中一部解約元本額 522,849,676円	期中一部解約元本額 508,793,952円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	129,533,910	118,524,888
親投資信託受益証券	0	0
合計	129,533,910	118,524,888

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンバートイブル・ボンド-資源国通貨クラス	1,039,692	5,389,763,328	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	1,039,692	5,389,763,328 100.0%	
	合計			5,389,763,328	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,004,135	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	984,543	1,004,135 0.0%	
	合計			1,004,135	
合計				5,390,767,463	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第24期 (2022年 3月22日現在)	第25期 (2022年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,900,797	7,221,176
投資信託受益証券	295,014,228	291,014,208
親投資信託受益証券	1,004,135	1,004,135
流動資産合計	300,919,160	299,239,519
資産合計	300,919,160	299,239,519
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	158,622	157,607
未払解約金	-	5
未払受託者報酬	51,528	49,455
未払委託者報酬	1,545,599	1,483,608

	第24期 (2022年 3月22日現在)	第25期 (2022年 9月20日現在)
未払利息	-	9
その他未払費用	3,371	3,237
流動負債合計	1,759,120	1,693,921
負債合計	1,759,120	1,693,921
純資産の部		
元本等		
元本	158,622,361	157,607,572
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	140,537,679	139,938,026
(分配準備積立金)	236,122,132	242,719,955
元本等合計	299,160,040	297,545,598
純資産合計	299,160,040	297,545,598
負債純資産合計	300,919,160	299,239,519

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業収益		
受取配当金	10,370,040	10,042,290
有価証券売買等損益	19,079,917	8,110,516
営業収益合計	8,709,877	1,931,774
営業費用		
支払利息	445	331
受託者報酬	51,528	49,455
委託者報酬	1,545,599	1,483,608
その他費用	3,371	3,237
営業費用合計	1,600,943	1,536,631
営業利益又は営業損失()	10,310,820	395,143
経常利益又は経常損失()	10,310,820	395,143
当期純利益又は当期純損失()	10,310,820	395,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,200,339	60,700
期首剰余金又は期首欠損金()	165,298,473	140,537,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,943	123,463
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,943	123,463
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,606,634	1,021,352
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,606,634	1,021,352
分配金	158,622	157,607
期末剰余金又は期末欠損金()	140,537,679	139,938,026

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月23日から2022年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2022年 3月22日現在	第25期 2022年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 158,622,361口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 157,607,572口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8860円 (10,000口当たり純資産額) (18,860円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8879円 (10,000口当たり純資産額) (18,879円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,278,013円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>44,005,520円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>228,002,741円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>280,286,274円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>158,622,361口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>17,670円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>158,622円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,278,013円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	44,005,520円	分配準備積立金額	D	228,002,741円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,286,274円	当ファンドの期末残存口数	F	158,622,361口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,670円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	158,622円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,474,477円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>43,941,768円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>234,403,085円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>286,819,330円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>157,607,572口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>18,198円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>157,607円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,474,477円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	43,941,768円	分配準備積立金額	D	234,403,085円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,819,330円	当ファンドの期末残存口数	F	157,607,572口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,198円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	157,607円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,278,013円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	44,005,520円																																																											
分配準備積立金額	D	228,002,741円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,286,274円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	158,622,361口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,670円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	158,622円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,474,477円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	43,941,768円																																																											
分配準備積立金額	D	234,403,085円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,819,330円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	157,607,572口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,198円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	157,607円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第24期 2022年 3月22日現在	第25期 2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
期首元本額 176,302,375円	期首元本額 158,622,361円
期中追加設定元本額 128,657円	期中追加設定元本額 144,796円
期中一部解約元本額 17,808,671円	期中一部解約元本額 1,159,585円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,453,785	8,000,645
親投資信託受益証券	98	0
合計	16,453,883	8,000,645

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンバートイブル・ボンド-資源国通貨クラス	56,137	291,014,208	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:97.8%	56,137	291,014,208 99.7%	
	合計			291,014,208	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,004,135	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.3%	984,543	1,004,135 0.3%	
	合計			1,004,135	
合計				292,018,343	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 3月22日現在)	当期 (2022年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,013,402	63,385,358
投資信託受益証券	2,916,843,156	2,896,434,904
親投資信託受益証券	1,004,135	1,004,135
流動資産合計	2,963,860,693	2,960,824,397
資産合計	2,963,860,693	2,960,824,397
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,952,019	12,858,809
未払解約金	652	-
未払受託者報酬	75,841	77,529
未払委託者報酬	2,275,181	2,325,876

	前期 (2022年 3月22日現在)	当期 (2022年 9月20日現在)
未払利息	7	84
その他未払費用	5,047	5,161
流動負債合計	15,308,747	15,267,459
負債合計	15,308,747	15,267,459
純資産の部		
元本等		
元本	2,590,403,861	2,571,761,802
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	358,148,085	373,795,136
（分配準備積立金）	981,725,000	1,018,410,600
元本等合計	2,948,551,946	2,945,556,938
純資産合計	2,948,551,946	2,945,556,938
負債純資産合計	2,963,860,693	2,960,824,397

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業収益		
受取配当金	131,560,560	131,896,200
有価証券売買等損益	264,521,132	21,133,902
営業収益合計	132,960,572	110,762,298
営業費用		
支払利息	4,394	3,521
受託者報酬	514,071	482,323
委託者報酬	15,422,044	14,469,714
その他費用	34,213	32,096
営業費用合計	15,974,722	14,987,654
営業利益又は営業損失（ ）	148,935,294	95,774,644
経常利益又は経常損失（ ）	148,935,294	95,774,644
当期純利益又は当期純損失（ ）	148,935,294	95,774,644
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	231,153	386,904
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	590,118,254	358,148,085
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,107,112	681,120
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,107,112	681,120
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,356,146	3,186,474
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,356,146	3,186,474
分配金	78,016,994	77,235,335
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	358,148,085	373,795,136

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月23日から2022年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月22日現在	当期 2022年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,590,403,861口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,571,761,802口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1383円 (10,000口当たり純資産額) (11,383円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1453円 (10,000口当たり純資産額) (11,453円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 9月22日から2021年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 3月23日から2022年 4月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,378,928円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>185,519,659円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>949,538,496円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,156,437,083円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,610,103,090口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>4,430円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>13,050,515円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,378,928円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	185,519,659円	分配準備積立金額	D	949,538,496円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,156,437,083円	当ファンドの期末残存口数	F	2,610,103,090口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,430円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,050,515円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,733,371円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>185,296,194円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>977,503,651円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,184,533,216円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,579,979,390口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>4,591円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>12,899,896円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,733,371円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	185,296,194円	分配準備積立金額	D	977,503,651円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,184,533,216円	当ファンドの期末残存口数	F	2,579,979,390口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,591円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,899,896円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	21,378,928円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	185,519,659円																																																											
分配準備積立金額	D	949,538,496円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,156,437,083円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,610,103,090口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,430円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,050,515円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	21,733,371円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	185,296,194円																																																											
分配準備積立金額	D	977,503,651円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,184,533,216円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,579,979,390口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,591円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,899,896円																																																											
2021年10月21日から2021年11月22日まで	2022年 4月21日から2022年 5月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目																																																					
項目																																																													
項目																																																													

費用控除後の配当等収益額	A	20,409,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,521,599円
分配準備積立金額	D	956,160,268円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,162,091,240円
当ファンドの期末残存口数	F	2,606,170,915口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,458円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,030,854円

2021年11月23日から2021年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,412,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,746,087円
分配準備積立金額	D	962,658,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,167,816,868円
当ファンドの期末残存口数	F	2,604,661,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,483円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,023,309円

2021年12月21日から2022年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,120,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,588,871円
分配準備積立金額	D	965,752,536円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,170,461,761円
当ファンドの期末残存口数	F	2,596,802,712口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,507円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,984,013円

2022年 1月21日から2022年 2月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,213,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,774,863円
分配準備積立金額	D	971,022,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,176,010,594円
当ファンドの期末残存口数	F	2,595,256,997口

費用控除後の配当等収益額	A	19,377,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,395,540円
分配準備積立金額	D	984,631,146円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,189,403,754円
当ファンドの期末残存口数	F	2,576,407,133口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,616円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,882,035円

2022年 5月21日から2022年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,443,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,654,335円
分配準備積立金額	D	990,385,739円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,195,483,203円
当ファンドの期末残存口数	F	2,575,339,182口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,642円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,876,695円

2022年 6月21日から2022年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,301,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,806,487円
分配準備積立金額	D	995,517,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,202,626,171円
当ファンドの期末残存口数	F	2,572,522,324口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,674円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,862,611円

2022年 7月21日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,574,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,071,433円
分配準備積立金額	D	1,003,022,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,210,668,814円
当ファンドの期末残存口数	F	2,571,057,871口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,531円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,976,284円

2022年 2月22日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,537,581円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,738,559円
分配準備積立金額	D	975,139,438円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,180,415,578円
当ファンドの期末残存口数	F	2,590,403,861口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,556円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,952,019円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,708円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,855,289円

2022年 8月23日から2022年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,603,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,476,492円
分配準備積立金額	D	1,011,665,632円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,217,745,901円
当ファンドの期末残存口数	F	2,571,761,802口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,735円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,858,809円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2022年 3月22日現在</p>	<p>当期 2022年 9月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日</p>	<p>当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日		当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	
期首元本額	2,616,733,363円	期首元本額	2,590,403,861円
期中追加設定元本額	5,295,775円	期中追加設定元本額	5,379,783円
期中一部解約元本額	31,625,277円	期中一部解約元本額	24,021,842円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	当期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,652,308	20,914,212
親投資信託受益証券	0	0
合計	15,652,308	20,914,212

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンド・グローバル・コンバー ティブル・ボンド・アジア通貨クラ ス	366,916	2,896,434,904	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	366,916	2,896,434,904 100.0%	
	合計			2,896,434,904	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,004,135	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,543	1,004,135 0.0%	
	合計			1,004,135	

合計		2,897,439,039
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第24期 (2022年 3月22日現在)	第25期 (2022年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,941,509	2,529,243
投資信託受益証券	112,636,594	113,507,826
親投資信託受益証券	1,004,135	1,004,135
流動資産合計	115,582,238	117,041,204
資産合計	115,582,238	117,041,204
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	43,838	42,981
未払解約金	-	856
未払受託者報酬	19,600	19,105
未払委託者報酬	587,971	573,031
未払利息	-	3
その他未払費用	1,251	1,214
流動負債合計	652,660	637,190
負債合計	652,660	637,190
純資産の部		
元本等		
元本	43,838,713	42,981,383
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,090,865	73,422,631
（分配準備積立金）	50,244,248	53,638,859
元本等合計	114,929,578	116,404,014
純資産合計	114,929,578	116,404,014
負債純資産合計	115,582,238	117,041,204

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業収益		
受取配当金	4,958,280	5,175,420
有価証券売買等損益	10,016,204	775,327
営業収益合計	5,057,924	4,400,093
営業費用		
支払利息	159	109
受託者報酬	19,600	19,105
委託者報酬	587,971	573,031
その他費用	1,251	1,214

	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
営業費用合計	608,981	593,459
営業利益又は営業損失()	5,666,905	3,806,634
経常利益又は経常損失()	5,666,905	3,806,634
当期純利益又は当期純損失()	5,666,905	3,806,634
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	48,655
期首剰余金又は期首欠損金()	76,541,088	71,090,865
剰余金増加額又は欠損金減少額	260,520	106,987
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	260,520	106,987
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,490,219
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,490,219
分配金	43,838	42,981
期末剰余金又は期末欠損金()	71,090,865	73,422,631

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月23日から2022年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2022年 3月22日現在	第25期 2022年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 43,838,713口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,981,383口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6216円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7082円

(10,000口当たり純資産額)	(26,216円)	(10,000口当たり純資産額)	(27,082円)
------------------	-----------	------------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日			第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,350,276円	費用控除後の配当等収益額	A	4,487,251円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	41,578,195円	収益調整金額	C	40,841,644円
分配準備積立金額	D	45,937,810円	分配準備積立金額	D	49,194,589円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,866,281円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,523,484円
当ファンドの期末残存口数	F	43,838,713口	当ファンドの期末残存口数	F	42,981,383口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,955円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,991円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,838円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	42,981円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日		第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2022年 3月22日現在	第25期 2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
期首元本額	43,690,429円	43,838,713円
期中追加設定元本額	148,284円	65,798円
期中一部解約元本額	0円	923,128円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月22日	第25期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,016,106	740,949
親投資信託受益証券	98	0
合計	10,016,204	740,949

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンバーティブル・ボンド-アジア通貨クラス	14,379	113,507,826	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.5%	14,379	113,507,826 99.1%	
	合計			113,507,826	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,004,135	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	984,543	1,004,135 0.9%	
	合計			1,004,135	

合計		114,511,961
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村グローバルCB投信（バスケット通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 9月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,102,905,728
地方債証券	1,370,792,882
特殊債券	1,200,576,724
社債券	300,529,017
未収利息	2,670,495
前払費用	4,436,058
流動資産合計	7,981,910,904
資産合計	7,981,910,904
負債の部	
流動負債	
未払利息	6,805
流動負債合計	6,805
負債合計	6,805
純資産の部	
元本等	
元本	7,826,396,208
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	155,507,891
元本等合計	7,981,904,099
純資産合計	7,981,904,099
負債純資産合計	7,981,910,904

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0199円
(10,000口当たり純資産額)	(10,199円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月20日現在	
期首	2022年 3月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,887,488,707円
同期中における追加設定元本額	1,185,640,759円
同期中における一部解約元本額	1,246,733,258円
期末元本額	7,826,396,208円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	566,560,650円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	132,519,641円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円

野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	188,174,367円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,503,668,510円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,941,761,887円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式(2022年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	愛知県 公募平成24年度第11回	320,000,000	320,238,840	
		埼玉県 公募平成24年度第6回	250,000,000	250,190,876	
		千葉県 公募平成24年度第5回	100,000,000	100,004,400	
		共同発行市場地方債 公募第114回	300,000,000	300,024,266	
		山梨県 公募平成24年度第1回	400,000,000	400,334,500	
	小計	銘柄数:5 組入時価比率:17.2%	1,370,000,000	1,370,792,882	47.7%
合計			1,370,792,882		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	120,000,000	120,106,400	
		地方公共団体金融機構債券 第40回	110,000,000	110,024,672	
		地方公共団体金融機構債券 第41回	100,000,000	100,079,389	
		地方公共団体金融機構債券 第42回	40,000,000	40,059,367	
		日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	300,000,000	300,253,152	
		日本学生支援債券 財投機関債第61回	100,000,000	100,000,000	
		商工債券 利付第811回い号	30,000,000	30,014,032	
		商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	300,013,592	
		東日本高速道路 第48回	100,000,000	100,026,120	
	小計	銘柄数:9 組入時価比率:15.0%	1,200,000,000	1,200,576,724	41.8%
合計			1,200,576,724		
社債券	日本円	東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,431,271	
		電源開発 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,097,746	
	小計	銘柄数:2 組入時価比率:3.8%	300,000,000	300,529,017	10.5%
合計			300,529,017		
合計				2,871,898,623	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	686,136,459円
負債総額	411,444円
純資産総額（ - ）	685,725,015円
発行済口数	680,170,796口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0082円

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	307,389,144円
負債総額	350,184円
純資産総額（ - ）	307,038,960円
発行済口数	237,777,532口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2913円

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	5,235,351,604円
負債総額	3,547,070円
純資産総額（ - ）	5,231,804,534円
発行済口数	7,200,476,380口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7266円

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	287,072,496円
負債総額	330,671円
純資産総額（ - ）	286,741,825円
発行済口数	156,509,149口

1口当たり純資産額（ / ）	1.8321円
----------------	---------

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	2,810,856,932円
負債総額	8,104,018円
純資産総額（ - ）	2,802,752,914円
発行済口数	2,556,007,390口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0965円

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	112,202,009円
負債総額	129,288円
純資産総額（ - ）	112,072,721円
発行済口数	43,003,917口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6061円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	4,643,573,967円
負債総額	3,790円
純資産総額（ - ）	4,643,570,177円
発行済口数	4,553,209,663口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0198円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

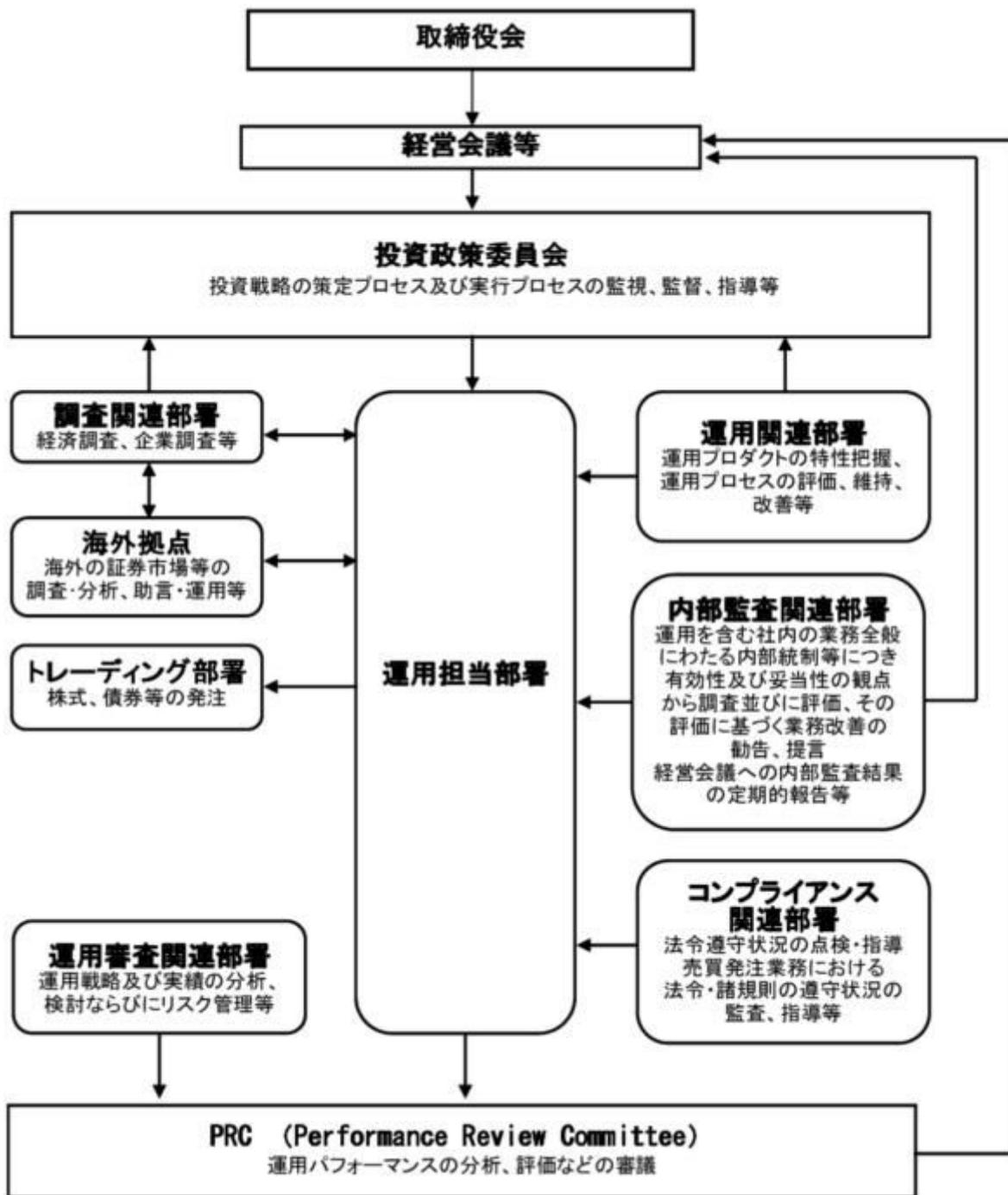
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	37,520,719
単体型株式投資信託	198	733,969
追加型公社債投資信託	14	6,232,195
単体型公社債投資信託	496	1,260,025
合計	1,719	45,746,908

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産		5,429	5,210

ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174

純資産合計		87,654	86,407
負債・純資産合計		125,080	124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払費用 1,256百万円	未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 346百万円	建物 589百万円
器具備品 643	器具備品 618
合計 990	合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 ア 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - ア 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型の2022年3月23日から2022年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型の2022年3月23日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2022年3月23日から2022年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2022年3月23日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2022年3月23日から2022年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2022年3月23日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。